

行政改革推進委員会での意見

区 分	委員会での意見等	備 考
第1章 行政改革の必要性	必要性の認識について ・職員一人ひとりが行政改革の必要性を理解して取り組む必要がある	
第2章 行政改革の進め方	特になし	
第3章 行政改革の具体的な項目 町民との連携・協働	地域スタッフ制度について ・スタッフ制度浸透させるため、活用事例などの情報交換が必要である 自治会について ・自治会長研修の充実をはじめ、次代を担う人材の育成が必要である ・協働の受け皿となる自治会の体制が異なるので、ある程度の組織体制統一が必要である ・自治会長に負担が集中しているので、自治会内部での役割分担が必要である。 ・自治会内部での情報の共有を推進するための方策が必要である 町民意識について ・自分の町を住み良いまちにするための方法を町民自らが考えなくてはならない。	
時代に即した行政サービスの推進	学校・保育所について ・小規模小学校の学校統合を行政改革での課題として、取り組むべきである ・子どもたちの将来を考えた時に、ある程度の集団で教育を受けられる環境づくりが必要である ・統合に向けて住民と時間をかけて議論する必要がある 各種イベントについて ・経済効果や反省評価を踏まえて、イベントを企画、運営する必要がある ・イベントに従事する職員の関わりを検討する必要がある ・イベントの趣旨、対象の棲み分けを行い、統合できるものは統合し補助金等の抑制に努める必要がある ・各団体が共同してイベントを開催することによっ	

区 分	委員会での意見等	備 考
	<p>て、相乗効果を得られる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある観光イベントづくりや効率的なイベントの運営を行うため、産業団体、観光協会などが参加する検討体制が必要である <p>既存施設の活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重複する施設などを有効に活用する方策を検討する必要がある。 ・さざ波の機能を活かすなど、既存施設の機能を活かすための方法を所管する部署がしっかりと考えなければならない <p>役場庁舎について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員同士の連携を強化するためにも、ひとつの庁舎に入るべきでないか ・庁舎の問題は合併の協議経過もあり、行政改革で方針を覆すのは如何か <p>指定管理者制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間や自治会に指定管理を行うことによって、管理経費が抑制されている ・委託後の職員の指導や監督が悪いため、指定管理者制度が受け入れられていない 	
<p>効率的な行政運営体制の確立</p>	<p>委員報酬について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員や委員の職務や活動状況によって、適正な報酬水準を検討する必要がある ・各委員会の構成に同じ方が名を連ね閉塞感を感じるので、委員会等の活性化が必要である 	
<p>健全な財政運営の確立</p>	<p>施設使用料について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料について不均衡が生じている施設があるので、是正する必要がある ・使用料の見直しによっては、各団体の活動に影響が出る場合がある <p>湧別高校について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある学校づくりや高校を守る対策が必要である <p>補助金等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業補助金等を交付する場合、補助の必要性や基準についてしっかり議論することが必要である 	